

# 政治体制と公的教育および経済成長

九州大学大学院経済学府経済工学専攻博士後期課程 村田慶

平成 22 年度日本経済学会春季大会報告要旨

世代間重複モデルを用いての教育、労働、および政治体制と経済成長についての代表的な先行研究としては、Galor(1996)、Galor and Tsiddon(1997)、Glomm and Ravikumar(1992)、および Gradstein(2007) が挙げられる。労働と経済成長に関しては、Galor and Tsiddon(1997) において、3 期間の世代間重複モデルにより、人的資本分布および内生的技術進歩と経済成長パターンとの相互関係について分析が行われている。Galor(1996) でも、経済成長理論における定常状態への収束に関する論争について、各仮説の捉え方の違いについて考察がなされており、人的資本や所得分配についての議論も適用されている。教育と経済成長に関しては、Glomm and Ravikumar(1992) において、2 期間の世代間重複モデルを用いて、公的教育か私的教育かの選択と経済成長との相互関係が議論されており、所得が低い個人が大部分を占める社会および高い個人が大部分を占める社会、それぞれにおいて、公的教育および私的教育のどちらが指向されるかについて議論がなされている。政治体制については、Gradstein(2007) において、2 期間の世代間重複モデルを用いて、所有権が完全に保護される体制および必ずしも完全には保護されない体制（レントシーキング体制）を設定し、両体制は富裕層および貧困層の政治選好による多数決投票で選定されるものとし、各層が過半数を占めた場合の所得分布について比較分析が行われている。

上記の先行研究に対する本稿の貢献について説明する。Galor and Tsiddon(1997) では、家計の動的システムについて、非熟練労働者および熟練労働者の定義は一種類の動的システム上に留まり、また、公的教育の存在は考慮されていない。さらに、それらの背後に存在する政治体制についても考慮されていない。それに対して、本稿では、Galor and Tsiddon(1997) を基本モデルとし、家計の動的システムについて、まず公的教育に関して、Glomm and Ravikumar(1992) の議論を適用した動的システムを新たに組み入れ、さらに非熟練労働者および熟練労働者に関して、両タイプが動的システムを持つケースを設定し、両タイプ間の相互移動を可能としたモデルを検討している。さらに、政治決定に関しては、「高所得層に有利な政党」および「低所得層に有利な政党」の二大政党が存在するケースを想定し、Gradstein(2007) における多数決投票による政治参加の内生化を労働力人口の分布との関係から議論している。本稿で得られた主な結論は次の通りである。(1) Galor and Tsiddon(1997) では、家計の動的システムについて、原点を通らない S 字型を採用し、一種類の動的システムにおいて非熟練労働者および熟練労働者を定義しているが、動的システムを両タイプそれぞれに与え、独自に動くような設定を行えば、S 字型を用いなくても同様の議論が可能となる。(2) 労働力人口の階層化がある程度の水準で進み、非熟練労働者および熟練労働者が独自のシステムで動く場合、技術水準を所与とする場合、非熟練労働者は独力で人的資本水準を基準値以上に高めることができない可能性がある。(3) 政治参加の内生化を考えた場合、所得再分配政策について、低所得層が政権を握った場合は経済成長にプラスの効果をもたらすが、高所得層が政権を握った場合は経済成長にマイナスの効果をもたらす可能性がある。政治参加の内生化をモデルに組み入れる場合、経済成長にとってプラスか否かだけでなく、政策決定者にとってプラスか否かが問題となるのが、本稿の分析において明らかとなった。